

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中谷 登
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
売上高(千円)	32,038,878	33,210,705	33,739,747	33,070,883	33,825,388
経常利益(千円)	1,000,894	520,886	278,779	1,101,581	866,207
当期純利益(千円)	513,315	118,534	87,631	563,271	379,886
包括利益(千円)	-	-	-	-	305,126
純資産額(千円)	8,211,848	8,057,376	7,816,734	8,339,080	8,533,169
総資産額(千円)	16,317,367	15,804,026	15,638,269	16,451,881	16,069,476
1株当たり純資産額(円)	1,067.70	1,047.86	1,026.03	1,094.80	1,121.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.73	15.41	11.45	73.94	49.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.3	51.0	50.0	50.7	53.1
自己資本利益率(%)	6.4	1.5	1.1	7.0	4.5
株価収益率(倍)	13.92	54.51	66.38	10.31	14.43
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	144,496	1,374,968	511,896	2,073,757	494,116
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	474,083	489,764	343,307	387,799	477,321
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	156,691	255,538	89,128	789,871	593,234
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	754,003	1,385,481	1,445,783	2,344,384	1,753,620
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	697 (903)	712 (879)	692 (889)	706 (863)	701 (909)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
売上高(千円)	32,041,516	33,213,427	33,746,164	33,078,691	33,826,311
経常利益(千円)	999,029	494,121	290,955	1,034,020	870,321
当期純利益(千円)	517,318	110,443	86,327	481,096	394,867
資本金(千円)	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	8,139,775	7,965,030	7,837,844	8,262,989	8,551,077
総資産額(千円)	16,224,960	15,647,556	15,634,234	16,373,237	16,062,993
1株当たり純資産額(円)	1,058.32	1,035.85	1,028.80	1,084.81	1,123.47
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	67.25	14.36	11.28	63.16	51.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.2	50.9	50.1	50.5	53.2
自己資本利益率(%)	6.5	1.4	1.1	6.0	4.7
株価収益率(倍)	13.81	58.50	67.38	12.06	13.89
配当性向(%)	17.84	83.57	106.38	22.17	23.14
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	636 (410)	653 (437)	633 (436)	642 (463)	634 (487)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和40年3月	広島市西蟹屋（現・広島市南区）にて、株式会社三栄製玉（資本金100万円）を設立し、厚焼・玉子焼等の食料品製造業を開始。
昭和45年1月	商号を株式会社広島製玉に変更。
昭和53年2月	広島県福山市の株式会社三栄製玉を吸収合併。
昭和53年3月	商号を現社名の株式会社あじかんに変更。
昭和53年6月	本社を現在地（広島市西区商工センター七丁目）に移転、同所に広島工場を建設。
昭和53年7月	愛媛県松山市の株式会社あじかん、山口県徳山市（現・山口県周南市）の株式会社三栄食品販売、大分県大分市のサンエー食品株式会社の3社を吸収合併。
昭和56年4月	飲食部門を分離独立し、株式会社政所を設立。
昭和57年11月	佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を建設。
昭和58年2月	松山生必株式会社の株式取得。
昭和60年12月	株式会社大口屋の株式取得。
昭和62年9月	株式会社てんぐ（平成元年7月株式会社東京あじかんに商号変更）の株式取得。
平成2年1月	子会社の株式会社東京あじかんより茨城県北相馬郡守谷町（現・茨城県守谷市）の工場（現・守谷工場）を譲り受け、三工場体制となる。
平成2年4月	子会社の株式会社東京あじかんより名古屋市熱田区に所在する名古屋営業所を譲受。
平成2年12月	広島証券取引所に株式上場。
平成3年9月	守谷工場敷地内に新工場建設。
平成4年4月	子会社の株式会社東京あじかんに吸収合併。
平成4年5月	中華人民共和国に干瓢加工の合併会社青州青安食品有限公司を設立。
平成5年4月	市場営業所を分離独立し、株式会社ダイマル食品を設立。
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
平成10年4月	静岡県島田市に静岡工場を建設。
平成11年10月	子会社の株式会社大口屋を吸収合併。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年1月	中華人民共和国に農産物加工の独資会社山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年10月	子会社の株式会社ダイマル食品を吸収合併。
平成15年5月	山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）が、連結子会社であった青州青安食品有限公司を吸収合併。
平成15年10月	子会社の松山生必株式会社を吸収合併。
平成17年3月	子会社の株式会社政所を清算結了。
平成17年5月	中華人民共和国に食品製造の合併会社愛康食品（青島）有限公司を設立。

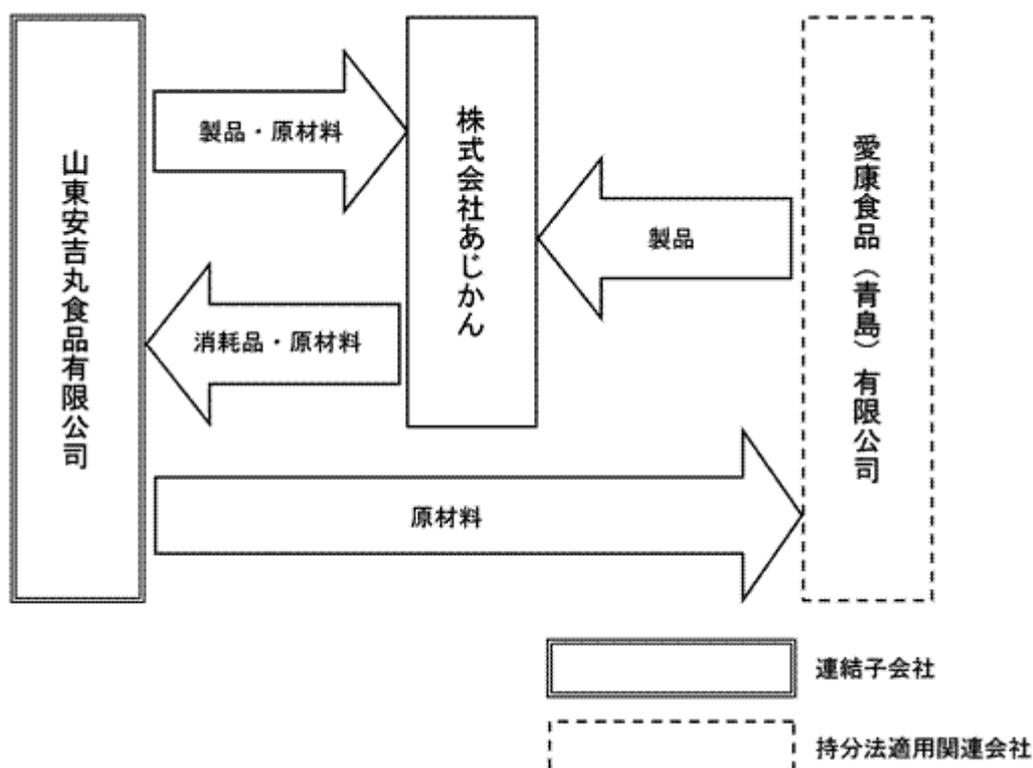
3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社、持分法適用関連会社1社で構成されており、事業内容は、卵加工製品・野菜加工製品・水産練製品・その他食品の製造販売および卸売業を行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに主要製商品との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
生産部門 製造	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用具材、惣菜類	愛康食品（青島）有限公司
営業部門 卸売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物、海苔、食用油、生姜、揚げ、調味料、水産加工品、調理冷凍食品など	当社

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 山東安吉丸食品有 限公司 (注)2,3,4	中華人民共和国 山東省青州市	5,354,000	生産部門 干瓢、椎茸、野菜 加工品の製造及 び販売	100	製品・原材料の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会 社) 愛康食品(青島) 有限公司 (注)3	中華人民共和国 山東省萊西市	5,036,000	生産部門 寿司用具材、惣 菜類の製造及び 販売	50	製品の仕入先 役員の兼任あり

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当いたします。

3.有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主
要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生産部門	253 [780]
営業部門	413 [128]
報告セグメント計	666 [908]
全社(共通)	35 [1]
合計	701 [909]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
634 [487]	40.1	13.5	4,899,120

セグメントの名称	従業員数(人)
生産部門	186 [358]
営業部門	413 [128]
報告セグメント計	599 [486]
全社(共通)	35 [1]
合計	634 [487]

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費、設備投資の改善など景気は持ち直し傾向にあったものの、本年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況となっております。

食品業界におきましても、弱いデフレ環境のもと、原油価格上昇の影響を受けた諸コストが増加する一方、消費者の節約志向や震災の影響を受けた消費者マインドの悪化など、取り巻く環境は厳しくなっております。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度より、第一に「ブランド価値の向上」、第二に「継続的な需要創造」、第三に需要創造の一環として、国内のみならず中国を中心とした海外へも販売エリアを拡大させた「グローバル化」を目指し、「自社ブランド品の拡充」「営業基盤の拡充」「社内サプライチェーン・マネジメントの確立」「コストダウンの推進」「あじかんブランド品質の向上」を重点施策として取り組んでまいりました。

(売上高)

売上高につきましては、低価格志向や同業他社との激しい価格競争などの影響を受け、玉子製品や自社企画ブランド品を中心に製品売上につきましては、ほぼ横ばい状態となりましたが、冷凍・冷蔵食品を中心とした商品売上の需要が拡大し、売上高全体では33,825百万円（前連結会計年度比2.3%増加）となりました。

(利益面)

利益面につきましては、主要原材料である鶏卵価格が高値で推移したことに加え、原油や穀物価格の上昇に起因した副材料・補助材料などの仕入コストも上昇し、営業利益は1,008百万円（前連結会計年度比12.8%減少）となりました。

経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益などもありましたが、支払利息や為替差損、長期為替予約評価損などにより866百万円（前連結会計年度比21.4%減少）となりました。また、当期純利益につきましては379百万円（前連結会計年度比32.6%減少）となりました。

(2)セグメント別の概況

(営業部門)

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度と同様に、弱いデフレ環境にあることを考慮し、拠点の開設などの量的拡大施策は行わず、直販ルート営業の効率性と採算性を向上させる一方で、顧客と一体となったメニュー・売り場づくりや主要都市での展示会の開催、「節分の恵方巻き」「ちらし寿司の日」「年末年始」などの季節的なイベントでの提案活動などに注力してまいりました。

他方、北海道地区にも当社製品を提供できる仕組みを構築するなど、販売網のエリア拡大も図ってまいりました。また、低価格志向が強まる状況を受け、円高差益還元や、価格面での引下げを行うなど、業績とのバランスを勘案しながら、可能な範囲で顧客を支援する施策を講じてまいりました。

加えて、少子高齢化や人口の減少が予想される国内市場の質的・量的変化を想定し、宅配事業や給食施設などの新しい業態に向けて食材を供給する一方で、新しい試みとして平成22年12月に「ごぼう茶」の通信販売事業を立ち上げるなど、新たな需要創造に向けた施策を展開してまいりました。

また、ビジネスのグローバル化の一環で、中国国内販売事業を立ち上げるための市場調査や海外で開催される日本食展示会への出展、顧客開拓などを進めてまいりました。加えて、中国青島市に山東安吉丸食品有限公司の分公司開設の準備を進めており、来期より中国国内への販売活動を本格的に開始する予定です。

開発面におきましては、玉子製品、すり身加工品、ごぼうを素材とした野菜加工品類などの当社グループの主力製品での新製品導入に加え、顧客ニーズを反映させた製品の開発・改良品を数多く提供してまいりました。また、自社で企画・開発した商品を、中国を中心とした海外の委託工場で製造し輸入している海外調達品や国内での委託生産品も、厳重な品質管理のもと高品質で低価格な品揃えを拡充させており、当該海外調達品を含めた自社企画ブランド品全体の新品は、弁当具材や惣菜類、サラダ類、セット巻き芯を中心とした寿司用具材、フライ類からデザートに至るまで幅広く導入することができました。

なお、東日本大震災による当社グループへの影響は、人的被害はなく設備的被害も軽微であったものの、販売面では被災した仙台営業所の活動の縮小や物流面での障害もあり、また、原発問題や計画停電、自粛ムードなどから個人消費の冷え込みも懸念材料として発生しております。

この結果、売上高全体では、33,825百万円（前連結会計年度比2.3%増加）となりましたが、当社の主力製品である玉子製品につきましては、低価格志向や同業他社との価格競争などの影響を受け、前連結会計年度実績を若干下回る結果となり、製品売上全体では、23,659百万円（前連結会計年度比0.2%増加）にとどまりました。他方、商品売上につきましては、冷凍・冷蔵食品を中心に需要が拡大し前連結会計年度実績を大きく上回り、10,166百万円（前連結会計年度比7.4%増加）となりました。

なお、営業部門における当連結会計年度の分類別、エリア別の売上高は次のとおりであります。

(分類別売上高)

製品売上につきましては、価格競争や同業他社との厳しい販売競争はあったものの、巻き寿司用具材や玉子製品の改良品、ごぼう関連製品を中心として広く顧客ニーズに見合う製品を提供できたことにより、前連結会計年度並みの23,659百万円(前連結会計年度比0.2%増加)となりました。一方、商品売上につきましては、加工済みの冷凍・冷蔵品の需要が拡大したことで、10,166百万円(前連結会計年度比7.4%増加)となり、製商品合計では33,825百万円(前連結会計年度比2.3%増加)となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門		
玉子焼類(百万円)	9,690	99.1
味付かんぴょう・しいたけ類(百万円)	2,351	101.2
蒲鉾類(百万円)	1,739	100.2
自社企画ブランド品(百万円)	7,575	99.9
その他(百万円)	2,302	105.3
製品計(百万円)	23,659	100.2
常温食品(百万円)	2,375	99.7
冷凍・冷蔵食品(百万円)	7,769	110.0
その他(百万円)	20	91.2
商品計(百万円)	10,166	107.4
合計(百万円)	33,825	102.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(エリア別売上高)

エリア別に見ますと、西日本エリアでは、地域密着型営業を中心とした営業を展開した結果、18,939百万円(前連結会計年度比0.9%増加)となりました。一方、東日本エリアでは、本年3月11日に発生した東日本大震災により、販売面で若干の影響はありましたが、スーパーマーケットを中心とした需要の拡大により、14,885百万円(前連結会計年度比4.1%増加)となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門		
西日本エリア(百万円)	18,939	100.9
東日本エリア(百万円)	14,885	104.1
合計(百万円)	33,825	102.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(生産部門)

生産部門におきましては、当社グループの主力製品である玉子製品の主原料である鶏卵価格が、需給の関係や飼料原料価格の上昇により前連結会計年度比で約10%上昇したことに加え、原油・穀物価格の上昇に起因した副材料・補助材料費や、水道光熱費などの関連コストも増加したため、企業努力を上回る生産コストの上昇が企業業績を圧迫いたしました。当社グループといたしましても、生産効率の向上や歩留まりの改善、省エネや経費の抑制を進めることにより対処してまいりましたが、コストの上昇分を完全に吸収するには至りませんでした。加えて、東日本大震災の影響で鶏卵価格は高騰し、価格動向は先行き不透明な状況となっております。また、中国子会社におきましても、中国国内でのインフレ状況を受けて諸コストが上昇する一方で、製造労務費の上昇も不可避的な環境となっており、グループ全体の製造コストは厳しい状況で推移いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ590百万円減少し1,753百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は494百万円（前連結会計年度比76.2%減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少に加え、売上債権・たな卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での資金流出と、法人税等の納付額の増加による資金流出が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は生産設備の増強投資・メンテナンス投資が主な内容ですが、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度において投資抑制をおこなっていた影響もあり477百万円（前連結会計年度比23.1%増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は配当金や金融費用、リース債務などの支払に加え、借入金の約定返済も進め593百万円（前連結会計年度比24.9%減少）となりました。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より259百万円減少し2,836百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントの生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度比(%)
生産部門		
玉子焼類(千円)	8,323,821	101.2
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	2,092,816	106.4
蒲鉾類(千円)	1,740,925	101.6
その他(千円)	1,590,267	104.3
合計(千円)	13,747,831	102.4

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度比(%)
営業部門		
玉子焼類(千円)	1,366,959	99.0
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	252,769	99.9
蒲鉾類(千円)	12,540	32.4
自社企画ブランド品(千円)	6,070,211	101.7
その他(千円)	557,520	118.7
合計(千円)	8,260,002	101.9

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度比(%)
営業部門		
常温食品(千円)	1,959,982	100.5
冷凍・冷蔵食品(千円)	6,636,301	109.2
その他(千円)	16,523	94.4
合計(千円)	8,612,806	107.0

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度のセグメントの販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度比(%)
営業部門		
玉子焼類(千円)	9,690,208	99.1
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	2,351,298	101.2
蒲鉾類(千円)	1,739,066	100.2
自社企画ブランド品(千円)	7,575,891	99.9
その他(千円)	2,302,768	105.3
製品計(千円)	23,659,234	100.2
常温食品(千円)	2,375,774	99.7
冷凍・冷蔵食品(千円)	7,769,920	110.0
その他(千円)	20,459	91.2
商品計(千円)	10,166,154	107.4
合計(千円)	33,825,388	102.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が基準に満たないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

第八次中期経営計画を中軸に据えて、外部環境・内部環境の変化への対応を加味しつつ、当社は以下の重点施策を推進しております。

(1) 自社ブランド品の拡充

国内自社工場製品の拡販による稼働率の上昇とコストダウン
「新基軸製品」や付加価値のある製品開発の推進と育成

(2) 営業基盤の拡充

直販ルート営業体制の再編・強化による採算性の向上
既存市場のシェアアップ、海外も含めた新規市場の開拓
ごぼう茶事業の事業計画の展開と遂行

(3) 社内サプライチェーン・マネジメントの確立

全社在庫の一元管理による在庫の適正化と鮮度向上
需要予測・供給計画運用による全社物流の効率化と環境負荷軽減
リードタイム短縮および温度管理・期限管理強化による物流品質の向上

(4) コストダウンの推進

省エネ活動、生産技術力強化による製造原価率の低減
大幅な間接部門業務の効率化・IT化と要員のスリム化
1人当たりの生産性向上
売上高販売管理費比率の上昇抑制

(5) あじかんブランド品質の向上

あじかんブランド品のさらなる安全品質の向上
トレーサビリティの拡充

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(1) 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、鶏卵、干瓢、椎茸、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、自然災害や大規模事故等による産地や生産者への影響、相場の変動、漁獲量制限、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、調味料、食用油といった副原料や包装資材などの原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、穀物価格、為替などにより調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップや為替予約による対策を講じております。しかしながらリスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 年金債務について

当社の退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向および競合などについて

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化および多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社におきましては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、インフルエンザ問題、無認可添加物の使用問題、ノロウイルス、中国品の農薬混入事件、産地の偽装表示などの諸問題が発生しております。

当社グループでは、製造工程に導入しております高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）をさらに強化するとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで溯って、追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な食品の安全性や品質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(生産部門)

近年、食品業界におきましては、各社の販売競争が一段と激しさを増してきており、食品の安全・安心の確保、高品質かつ低価格な製品の開発など、顧客の多様なニーズへの対応がより重要なものとなっております。

このような状況のなか、当社研究開発センターでは、安全性・嗜好性を追求し、多様な製品の開発に注力してまいりました。当連結会計年度におきましては、重点施策であります「商品開発力の強化」「基礎研究および応用開発力の強化」への取り組みを図る一方で、海外工場での開発・生産も行ってまいりました。加えて、新たな市場の獲得を目指し、当社グループの主力製品であります玉子製品をはじめ、寿司用具材、弁当具材、ごぼうを素材とした野菜加工品類を中心に、以下の研究開発活動を実施してまいりました。

売上拡大に繋がる新技術を基にした新製品の開発

ごぼうの機能性研究とその効用を活用した食品素材や新製品の開発検討

製品および商品全般にわたる、さらなる安全性の確立

開発部門におきましては、製品企画部門と連携し、国内および海外の自社工場を中心に顧客ニーズに対応した玉子製品などの品揃えの拡充や、ごぼうを素材とした野菜加工品類などの新製品開発を進めてまいりました。また、社内プロジェクトにも積極的に参加し、通信販売事業向けに「ごぼう茶」を製品化いたしました。

他方、研究部門におきましては、「こだわりと安全性」に重点を置き、玉子焼類・蒲鉾類を中心に製品の品質維持・向上を目的とした技術研究や、ごぼうの機能性研究などを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、355百万円となりました。

主な研究開発活動

(1) 新製品開発

プロパー製品：主力である玉子製品のほか、ごぼうを素材とした野菜加工品類など5アイテムを開発いたしました。

顧客限定製品：広島・守谷・静岡の各工場に常駐のニーズ開発チームにおいて顧客対応力の強化を図り、顧客限定ニーズ対応製品として、129アイテムを開発いたしました。

(2) 基礎研究

ごぼうの機能性に着目し研究を進めた結果、特にポリフェノールには、従来知られていた抗酸化作用やコレステロール低下作用のほかに、産学協同研究により、大腸癌の危険因子である2次胆汁酸の低下作用があることを発見いたしました。また、研究に留まらず、当該機能性を付加した食品の開発にも着手いたしました。

(3) 市場調査とマーケティング力の醸成

地域別および業態別に、新製品に対する評価・分析・解析を進め、新たな商品開発のシーズを研究し、マーケティング力の強化とともに、新市場開拓を目的としたニーズ開発に資するよう努めてまいりました。

(4) 海外工場での技術向上への取り組み

山東安吉丸食品有限公司および愛康食品(青島)有限公司で製造する新製品の成分分析、栄養分析ならびに製造技術や製品開発の向上に繋がる取り組みをさらに強化いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や最も合理的と判断される前提に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては、過年度の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループでは、投資有価証券を保有しておりますが、評価方法は時価のあるものは時価法を、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。保有する有価証券につきましては、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況などが悪化する可能性があることなどから、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行っており、現状では減損すべき投資有価証券はありませんが、この基準に伴い将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し回収可能見込額を計上しております。しかし繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し、または追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、同業他社との激しい価格競争もありましたが、顧客と一体となったメニュー開発や売り場づくり、主要都市での展示会開催、各季節ごとのイベント提案活動などを行った結果、冷凍・冷蔵食品を中心に売上を拡大させることができました。また、平成22年12月には新しい試みとして「ごぼう茶」の通信販売事業を立ち上げるなど、新たな需要創造に向けた施策を展開してまいりました。この結果、売上高は33,825百万円（前連結会計年度比2.3%増加）となりました。

(売上原価)

売上原価につきましては、前連結会計年度の24,651百万円から大幅に増加し25,454百万円（前連結会計年度比3.3%増加）となりました。これは、当社の主力製品である玉子製品の主要原材料（鶏卵）価格が需給の関係などから上昇したことに加え、原油・穀物価格の上昇に起因した副材料や補助材料、水道光熱費などのコストが上昇したためであります。当社グループでは、生産効率の向上や歩留りの改善、省エネ活動や経費抑制などの原価低減策を講じてまいりましたが、コスト上昇分を全て吸収するには至りませんでした。他方、当社グループで企画・開発し、海外で委託生産している海外調達品につきましても、特に中国での生産コストの上昇を受けて値上げ要請が相次ぎましたが、当該一部の外貨建ての商品につきましては、長期化した円高の影響で、当初の見込み以上に為替差益が発生し、仕入価格上昇分をある程度吸収することができました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、7,362百万円（前連結会計年度比1.4%増加）となりました。これは、グローバル化に向けた、中国国内での販売を目的とした市場調査、展示会出展、顧客との商談費用の他、新規事業として立ち上げた「ごぼう茶」の通信販売事業などにかかわる先行投資的な費用が増加したためであります。また、売上高の増加や原油価格高騰などに伴う、変動物流費なども主な増加要因となりました。

(営業利益・経常利益)

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ147百万円減少し1,008百万円(前連結会計年度比12.8%減少)となりました。

営業外損益面では、営業外収益は、受取配当金や持分法による投資利益などにより、43百万円(前連結会計年度比36.9%減少)となりました。一方、営業外費用は、借入金の返済などにより支払利息は低減できたものの、円高の影響による為替差損(為替ヘッジ・スキームの契約レートと実勢レートとの差)や、当該デリバティブの時価評価損などが発生し、185百万円(前連結会計年度比50.7%増加)となりました。

この結果、経常利益は、866百万円(前連結会計年度比21.4%減少)となりました。

(当期純利益)

特別損益では、前連結会計年度の26百万円の損失(純額)から93百万円の損失(純額)へと増加いたしました。当連結会計年度の主な内容は、投資有価証券の評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上、特許関連和解金、東日本大震災の被害による災害損失の計上などであります。この結果、税金等調整前当期純利益は、772百万円(前連結会計年度比28.1%減少)となりました。これに法人税等を差し引いた当期純利益は、379百万円(前連結会計年度比32.6%減少)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し16,069百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し8,460百万円となりました。主な増減要因は、売上の拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加125百万円、たな卸資産の増加288百万円、現金及び預金の減少590百万円などです。固定資産は、設備投資などによる増加要因もありましたが、減価償却の進行が主な減少要因となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、7,608百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ576百万円減少し、7,536百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、6,660百万円となりました。主な増減要因は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加173百万円、未払法人税等の減少305百万円、リース債務の返済による減少80百万円などです。固定負債は、前連結会計年度に比べ390百万円減少し876百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の約定返済などによる減少343百万円、退職給付引当金の減少77百万円などです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ194百万円増加し8,533百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少106百万円や為替換算調整勘定79百万円、自己株式の取得による減少4百万円などもありましたが、当期純利益379百万円や投資有価証券の時価評価差額金4百万円が増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.4ポイント上昇し53.1%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」に記載いたしております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次 決算年月	第45期 平成21年 3月	第46期 平成22年 3月	第47期 平成23年 3月
自己資本比率(%)	50.0	50.7	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	35.3	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.9	1.7	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.9	41.9	12.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、「ブランド価値の向上」「継続的な需要創造」を進めるため、当連結会計年度は生産部門を中心に、全体で594百万円の設備投資を実施いたしました。

当社において、経営管理統合システム構築につきましては、ソフトウェアに66百万円の追加投資を行いました。

営業部門につきましては、埼玉営業所の冷凍冷蔵庫新設等に19百万円の投資を行いました。

生産部門につきましては、広島工場のX線異物検出機等に32百万円、鳥栖工場のロール玉子焼焼成機等に38百万円、守谷工場の真空包装機等に70百万円、静岡工場の給湯設備等に33百万円、山東安吉丸食品有限公司の新倉庫建設・汚水処理設備等に73百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び広島工場 (広島市西区)	生産部門 及びその他	玉子焼類、味 付かんぴょう ・しいたけ類 生産設備	176,347	164,392	168,685 (4,124)	51,380	307,746	868,552	144 (65)
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	生産部門	玉子焼類、蒲 鉦類・その他 生産設備	103,962	170,771	137,037 (6,620)	-	4,701	416,473	37 (97)
守谷工場 (茨城県守谷市)	生産部門	玉子焼類、味 付かんぴょう ・しいたけ類 生産設備	329,256	207,430	332,380 (5,366)	-	8,081	877,149	34 (108)
静岡工場及び 生産技術部 (静岡県島田市)	生産部門	玉子焼類、蒲 鉦類生産設備 及び試作設備	533,639	203,962	811,155 (13,681)	-	3,695	1,552,453	42 (90)
西日本地区 (広島市安佐南区他)	営業部門	販売設備	170,162	53	1,133,308 (12,211)	-	108,072	1,411,596	246 (100)
東日本地区 (東京都江戸川区他)	営業部門	販売設備	110,710	-	86,787 (330)	-	40,119	237,618	106 (25)
研究開発センター (広島市西区)	生産部門	研究開発設備	54,634	44,173	139,549 (1,987)	-	9,983	248,340	25 (2)
その他 (広島市西区他)	その他	厚生施設他	29,385	-	148,391 (4,133)	-	-	177,777	-

(2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山東安吉丸 食品有限公司	中国工場 (中華人民共和国 山東省青州市)	生産部門	味付かんぴょ う・しいたけ 類生産設備	202,992	138,318	-	-	6,715	348,026	67 (422)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・ソフトウェアであります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、提出会社の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
提出会社	全社 (広島市西区他)	営業部門	車両運搬具(リース)	173
提出会社	全社 (広島市西区他)	その他	電子計算機及びその周辺機器他(リース)	47,521

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資につきましては、中期経営計画に基づき、今後の需要予測や販売計画、生産計画および利益計画に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は基本的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る総投資予定金額は、611百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金と借入金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

重要な設備の新設及び改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 広島工場	広島県 広島市	生産部門	連続玉子焼 包装機更新	35,000	-	自己資金 及び借入金	平成 23.6	平成 23.6	生産能力に影 響ありません
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	生産部門	連続玉子焼 焼成機更新	90,000	-	自己資金 及び借入金	平成 24.3	平成 24.3	同上
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	生産部門	厚焼玉子 焼成機設置	47,066	-	自己資金 及び借入金	平成 23.7	平成 23.7	生産能力への 影響は軽微で あります
提出会社 静岡工場	静岡県 島田市	生産部門	厚焼玉子 焼成機更新	27,260	-	自己資金 及び借入金	平成 23.7	平成 23.7	同上

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備のための除却を除き、重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成3年5月20日	700,000	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(注) 株式分割

分割比率 1:1.1

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	2	95	5	-	928	1,045	-
所有株式数 (単元)	-	3,086	240	4,560	41	-	7,419	15,346	27,000
所有株式数の割合(%)	-	20.11	1.56	29.72	0.27	-	48.34	100.00	-

(注) 自己株式88,661株は、「個人その他」に177単元及び「単元未満株式の状況」に161株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)足利興産	広島市中区白島北町3番14号	1,000	12.99
足利 政春	広島市東区	887	11.51
あじかん三栄持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	651	8.45
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	363	4.71
あじかん株式持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	360	4.68
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	214	2.78
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	192	2.50
(株)ベストローンカトー	香川県観音寺市坂本町五丁目17番17号	183	2.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	158	2.05
西川ゴム工業(株)	広島市西区三篠二丁目2番8号	150	1.94
計	-	4,160	54.03

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式数	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,584,500	15,169	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	15,169	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	88,500	-	88,500	1.15
計	-	88,500	-	88,500	1.15

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,679	4,399,311
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	88,661	-	88,661	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主のみなさまへの適切な利益還元を行うことを経営の重要課題として位置付けており、安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営成績に鑑み、1株当たり普通配当12円（うち中間配当0円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は23.14%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、事業拡大戦略のために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	-	-
平成23年6月29日 定時株主総会決議	91	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,040	929	830	904	820
最低(円)	880	750	562	700	705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	804	800	799	800	790	770
最低(円)	749	768	760	775	764	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		足利 政春	昭和10年1月12日生	昭和37年10月 三栄製玉として個人創業 昭和40年3月 株式会社三栄製玉(現 株式会社あ じかん)設立と同時に代表取締役 社長に就任 平成13年1月 山東安吉丸食品有限公司設立と同 時に董事長に就任 平成17年5月 愛康食品(青島)有限公司設立と 同時に董事長に就任(現任) 平成22年4月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)3	887
取締役社長 (代表取締役)		中谷 登	昭和23年3月21日生	昭和45年4月 高田食品株式会社入社 昭和52年4月 株式会社広島製玉(現 株式会社あ じかん)入社 昭和61年3月 当社研究室課長 昭和61年12月 当社研究開発部長代理 昭和62年10月 当社研究開発部長 平成元年9月 当社研究所長 平成4年4月 当社技術本部研究所長 平成5年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社技術本部長兼研究所長 平成10年5月 当社常務取締役に就任 同 当社営業本部長兼商品部長 平成12年4月 当社営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役に就任 平成22年4月 当社代表取締役社長に就任(現 任) 平成22年8月 山東安吉丸食品有限公司董事長に 就任(現任)	(注)3	15
常務取締役	営業本部長	松岡 宣明	昭和30年5月11日生	昭和54年3月 当社入社 平成3年4月 当社販売企画課長 平成4年4月 当社営業企画部長代理 平成5年2月 当社第二営業部次長 平成6年10月 当社第二営業部長 平成8年6月 当社取締役に就任 平成12年4月 当社東日本工エリア統括部長兼 チェーン統括部長 平成14年6月 当社営業本部長兼東日本工エリア統 括部長兼チェーン統括部長 平成14年11月 当社営業本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	生産本部長	白川 秀喜	昭和26年11月14日生	昭和53年1月 株式会社広島製玉(現 株式会社あ じかん)入社 平成3年4月 当社製造部長 平成6年3月 当社生産管理部長 平成7年4月 当社外注管理部長 平成7年7月 当社外注管理部長兼生産技術担当 部長 平成8年4月 当社外注管理部長兼生産技術部長 平成9年6月 当社取締役に就任 同 当社生産副本部長 平成10年4月 当社生産本部長 平成10年5月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成12年4月 当社生産本部長 平成14年2月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成16年4月 当社生産本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本営業部長	足利 恵一	昭和39年12月26日生	昭和63年4月 味の素株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成13年4月 当社柏営業所長 平成16年4月 当社西日本営業部次長 平成16年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年4月 当社西日本営業部長(現任)	(注)3	28
取締役	研究開発 センター長	豊田 太	昭和30年4月29日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 当社広島工場長 平成9年4月 当社鳥栖工場長 平成12年4月 当社生産管理部長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 山東安吉丸食品有限公司出向、 同公司総経理 平成20年4月 当社研究開発センター長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	5
取締役	ごぼう茶事業推 進室長 兼社長室長	江角 知厚	昭和34年3月21日生	昭和62年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社人事総務部長 平成15年4月 当社業務推進本部長 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年4月 当社業務推進本部長兼社長室長 平成21年7月 当社社長室長 平成23年4月 当社ごぼう茶事業推進室長兼社長 室長(現任)	(注)3	7
取締役	業務推進本部長 兼経営管理部長	樋口 研治	昭和29年3月7日生	平成14年2月 当社入社 平成18年4月 当社経理システム部長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社経営管理部長 平成21年7月 当社業務推進本部長兼経営管理部 長(現任) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)		諏訪 徹	昭和23年5月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 当社物流システム部長 平成11年4月 当社物流システム部長兼 情報システム部長 平成16年4月 当社営業管理部長兼ロジスティク ス部長 平成18年4月 当社ロジスティクス部長 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	8
監査役 (常勤)		彦本 正晴	昭和31年8月27日生	昭和54年4月 株式会社広島銀行入行 平成23年4月 同行人事総務部付(現任) 平成23年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		山本 英雄	昭和35年6月17日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年4月 加藤・山本法律事務所開業(現 在) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						972

(注)1. 取締役足利恵一は、取締役会長足利政春の長男であります。

2. 監査役彦本正晴及び山本英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は2名で、営業本部副本部長兼営業企画部長大西知之、東日本営業部長玉井浩で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を全うし、信頼していただける企業であり続けることが、企業価値の増大に寄与し、ひいては株主のみならずははじめとした、当社を取り巻くあらゆる利害関係者への期待に応えることに繋がる経営上の重点課題と認識しております。

その基本となるのがコーポレート・ガバナンスであり、経営の透明性および健全性を高め、経営監視機能や業務執行機能を強化するための施策を積極的に推進しております。

とりわけ、食品を取り扱う当社におきましては、食品の安全性の確保を第一義とする一方で、コンプライアンスもコーポレート・ガバナンスの根幹であるという認識のもと、法令や社内ルールへの遵守のみならず社会倫理を尊ぶ企業行動を指向しております。当社では、その内容を具体化させ、役員および従業員がとるべき行動指針を明示した「倫理綱領」を制定し、その周知徹底を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

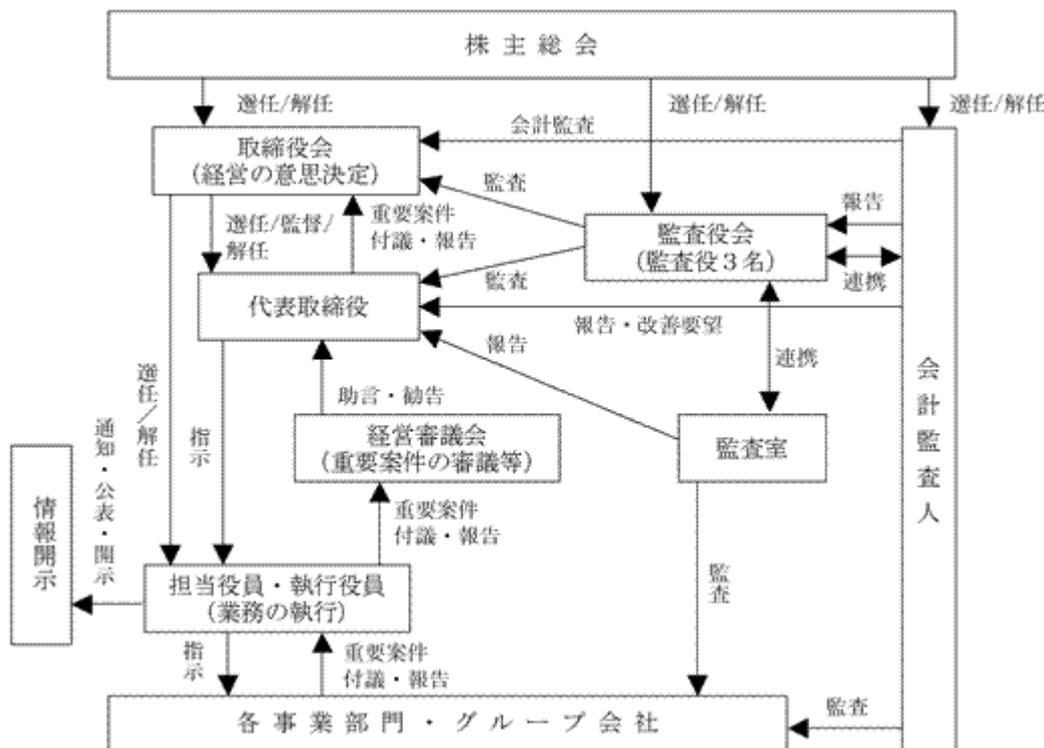
当社の経営管理組織は、経営方針などの重要事項に関する意思決定および業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

さらに、経営戦略や経営上の重要課題、経営方針などを審議する機関として「経営審議会」を設置して取締役会の意思決定を補佐するとともに、監督と執行の分離を進め、業務執行の堅実性や迅速性を高める体制として執行役員制度を導入しております。

本有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在におきましては、取締役8名（うち社外取締役0名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、執行役員2名の体制となっております。

取締役会および監査役会は原則として月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会・臨時監査役会を適宜開催しております。また、経営審議会は原則として月2回開催しており、関係各部門から提出された取締役会上程案件のみならず、その他経営上重要と判断される課題や経営戦略上のリスク分析と対応などにつき実質的な審議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在の取締役は、各々取締役会の構成員として、自由で独立した立場から、経営上の意思決定や職務遂行の監督が行える体制にあります。

社外取締役に期待される役割を代替する機能として、社外監査役による客観的・中立的立場からの監査機能があります。社外監査役は取締役会に出席し、また、常勤の社外監査役は、取締役、監査役、主要部門長からなる経営会議にも出席し、日常にかつ経営に通じた第三者の目で経営に対し意見具申をするなど、公正な審議や監督するための機能は、現状の体制でも十分機能していると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において決議いたしました「内部統制システムの整備に関する基本方針」について、平成23年4月4日開催の取締役会において、一部を改訂する決議を行っております。

株式会社あじかん（以下、当社といいます）は、法令および定款を遵守するとともに業務の適正および財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備し、その強化・充実に努めます。

（a）取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「社是」「経営理念」のもと、取締役・使用人が守るべき基本ルールを「あじかん倫理綱領」として制定し、法令・定款・企業倫理・社内規則などの遵守を確保するための啓蒙を継続的に行います。

定例取締役会を月1回開催し、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための体制を確保します。

重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士や公認会計士などの専門家に相談し、助言を求めます。

また、社内外者からの相談や通報に対応するため「企業倫理ホットライン」を設置し、運用にあたっては公益通報者保護法を遵守します。

当社は、社会的な秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある、反社会的勢力との関わりを一切持ちません。万が一、当社がこのような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、組織的にも毅然とした態度で対応します。

（b）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および「取締役会規則」「稟議基準」「文書管理規程」などの社内規定に基づき、取締役の職務執行や意思決定に関する記録を作成保存します。

また、「情報セキュリティ管理規程」「情報システム管理規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざんおよびコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施します。

（c）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社危機管理システムを体系的に定めた「危機管理基本規程」を制定します。

各部門においては、個々のリスクを継続的に監視するとともに、マニュアルの作成やシミュレーション訓練などの実施により損失危機の未然防止に努めます。

万が一、損失危機が発生した場合は、社長が本部長を務める「緊急対策本部」を設置し損失の軽減化に努めます。

（d）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担や職務分掌を明確にする「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」を制定します。

経営戦略や経営上の重要課題、経営方針を審議する機関として「経営審議会」を設置し、取締役会の意思決定を補佐します。

業務の運営にあたっては、全社および各部門の中期および単年度の目標値を策定し、その業績管理を実施するため「実績検討会（PL会議）」を設置します。

また、「監査室」を中心に内部監査を計画的に実施し、事業活動全般の管理・運営制度および業務の遂行状況を会社財産の保全および経営効率向上の観点から検討・評価し、かつ改善を促します。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社に対して経営上の重要事項の承諾手続きおよび定期的な業務執行状況・財務状況などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」「関係会社関連業務運営基準」を制定します。

当社と関係会社間においては、四半期毎に連絡会議を開催し相互の経営状況その他の情報交換を行うなど、グループとしての協調・連帯を強化します。

(f) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制

当社は、監査役職務を補助すべき使用人は現在設置していませんが、必要と判断した場合は補助使用人を設置するとともに、その人事については監査役の意見を尊重します。

(g) 監査役への報告体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役に対して、取締役会・経営審議会をはじめとする重要会議への出席を求めるほか、法定の報告事項に加えて、経営に影響を及ぼす重要事項の発生あるいは取締役の決定内容、監査室などが行う内部監査の結果、公益通報などにより発覚した取締役・使用人の不正行為や法令・定款違反行為の内容などについて報告します。

また、代表取締役との定期的な会合のほか、取締役および各部門責任者に対する必要な調査・報告などの要請を応諾するとともに、監査の実効性を高めることを目的として、弁護士、公認会計士、監査室との緊密な連携が図れる体制を整備します。

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規定類を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制規程」を制定します。

また、内部統制の整備・運用状況を総括する機関として「経営審議会」を設置し、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理するとともに、予防および牽制機能を整備・運用し、「自己点検」や「内部監査人評価」などを通じて不備が検出されたときは、速やかに是正していく体制を整備します。

内部監査および監査役監査の状況

当社におきましては、監査役による監査機能を強化するため、常勤監査役は取締役会だけでなく重要な経営案件を審議する経営審議会にも出席し、経営全般ならびに個別案件に関する意見陳述を行うとともに、経営執行状況の的確な把握や監視に努めております。監査役の監査活動は、上記重要会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門・機能部門の業務監査、連結子会社調査などであり、また、社外監査役も、毎月開催する取締役会に出席し、社外の経験や良識に基づいた客観的な視点からの意見具申を行うなど、より一層の監査機能の充実を図っております。

また、内部監査体制につきましては、監査室に専任のスタッフを1名配置し、経理部門・総務部門・品質保証部門等のスタッフと連携をとりながら、毎月計画的に社内各部門および関係会社への「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況の把握・評価や業務監査、会計監査、品質監査等を実施して指導・助言を行うとともに、経営層ならびに監査役に対し監査結果を報告するなど、監査室が果たすべき内部統制・内部牽制機能を担える体制を整えております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、「会社法」および「金融商品取引法」に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小松原浩平、千々松英樹の2氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であります。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を選任していません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役との間の人的関係、資本的关系、取引関係および利害関係について、記載すべき事項はありません。

社外監査役に期待される役割として、客観的・中立的立場からの監査機能があります。社外監査役の両氏は、社外監査役としての職責を十分理解し、中立の立場から客観的に監査意見を表明することに加え、代表取締役および取締役会に対して忌憚のない意見を述べることで得る人材と判断しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、監査報告書作成時以外でも、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで監査業務上疑義が生じた場合には、適宜、情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

また、内部監査部門は、常勤監査役に対し内部監査の計画とその実施結果について、半期に1回の頻度で報告しており、内部監査において、重大な不正や誤謬を発見した場合には、速やかに報告しております。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	172,449	133,599	23,227	15,623	8
監査役 (社外監査役を除く)	7,683	6,921	-	762	1
社外役員	13,567	12,513	-	1,054	2

(注) 取締役報酬および監査役報酬は、平成3年6月27日開催の定時株主総会で決議された取締役200,000千円(年額)、監査役20,000千円(年額)を限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役は株主総会において選任し、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任の決議要件については、「会社法」と異なる別段の定めはありません。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ. 当社は「会社法」第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行する事を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

ロ. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「会社法」第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法」第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 515,793千円

ロ．純投資目的以外の目的で保有する投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	348,000	137,460	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
西川ゴム工業(株)	127,304	95,478	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
東洋証券(株)	250,000	48,500	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
鴻池運輸(株)	50,000	45,000	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)フジ	21,078	38,131	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)丸久	29,305	27,546	取引先であり、円滑な取引を強化するため
オーケー食品工業(株)	185,400	18,540	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	14,210	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
(株)ポプラ	20,322	10,974	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)山口フィナンシャルグループ(優先株)	10	10,000	資金調達先であり、円滑な資金調達のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西川ゴム工業(株)	127,304	137,488	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
(株)広島銀行	348,000	125,628	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
(株)フジ	21,847	35,480	取引先であり、円滑な取引を強化するため
東洋証券(株)	250,000	33,000	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
(株)丸久	31,005	24,494	取引先であり、円滑な取引を強化するため
オーケー食品工業(株)	185,400	17,798	取引先であり、円滑な取引を強化するため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	11,136	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
(株)ポプラ	22,914	10,288	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)サークルKサンクス	7,742	9,833	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)イズミ	8,000	9,480	取引先であり、円滑な取引を強化するため
理研ビタミン(株)	4,044	8,428	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)山口フィナンシャルグループ	8,000	6,160	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
カネ美食品(株)	2,112	5,636	取引先であり、円滑な取引を強化するため
加藤産業(株)	3,633	5,213	取引先であり、円滑な取引を強化するため
西日本旅客鉄道(株)	16	5,150	長期間に渡り継続して保有し、株式の安定化を図るため
(株)ハローズ	6,000	4,164	取引先であり、円滑な取引を強化するため
イズミヤ(株)	9,965	3,687	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,920	3,024	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
福留ハム(株)	6,000	1,392	取引先であり、円滑な取引を強化するため
はごろもフーズ(株)	1,100	1,312	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,011	取引先であり、円滑な取引を強化するため
丸東産業(株)	4,000	360	取引先であり、円滑な取引を強化するため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業務特性等を勘案し「金融商品取引法」や「会社法」に係る監査日数・人数などの妥当性を検討したうえで、監査法人と協議し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準等に係る各種セミナーへ参加するなどし、会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 2,354,384	4 1,763,620
受取手形及び売掛金	3,910,050	4,035,394
商品及び製品	1,478,953	1,768,932
仕掛品	6,677	8,110
原材料及び貯蔵品	639,072	635,891
前渡金	23,212	34,799
前払費用	68,954	74,582
繰延税金資産	148,282	126,127
その他	18,970	42,598
貸倒引当金	29,009	29,519
流動資産合計	8,619,549	8,460,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,713,894	1,711,091
機械装置及び運搬具（純額）	943,978	929,102
工具、器具及び備品（純額）	209,321	199,325
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	22,586	24,151
建設仮勘定	56,554	2,520
有形固定資産合計	2,3,4 5,903,630	2,3,4 5,823,486
無形固定資産		
リース資産	26,065	27,229
ソフトウェア	408,895	289,791
その他	28,271	25,202
無形固定資産合計	463,232	342,224
投資その他の資産		
投資有価証券	521,731	518,793
長期前払費用	17,051	14,053
繰延税金資産	103,398	93,691
その他	1 879,561	1 840,687
貸倒引当金	56,275	23,997
投資その他の資産合計	1,465,468	1,443,228
固定資産合計	7,832,331	7,608,939
資産合計	16,451,881	16,069,476

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,420,536	4 2,594,446
短期借入金	4 2,480,000	4 2,564,800
未払金	528,649	466,951
未払法人税等	418,317	113,132
未払費用	274,183	282,659
賞与引当金	238,000	264,000
役員賞与引当金	24,375	25,732
リース債務	177,689	97,349
通貨スワップ負債	72,282	92,456
その他	212,280	158,580
流動負債合計	6,846,315	6,660,107
固定負債		
長期借入金	4 615,000	4 271,200
退職給付引当金	205,419	128,161
役員退職慰労引当金	275,269	292,710
資産除去債務	-	42,159
リース債務	170,796	141,967
固定負債合計	1,266,485	876,199
負債合計	8,112,800	7,536,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	6,233,753	6,507,002
自己株式	59,658	64,057
株主資本合計	8,375,335	8,644,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,222	23,480
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	55,476	134,495
その他の包括利益累計額合計	36,254	111,014
純資産合計	8,339,080	8,533,169
負債純資産合計	16,451,881	16,069,476

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	33,070,883	33,825,388
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,3 24,651,303	1,3 25,454,211
売上総利益	8,419,579	8,371,177
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2,3 7,263,706	2,3 7,362,740
営業利益	1,155,873	1,008,437
営業外収益		
受取利息	4,130	2,577
受取配当金	6,666	8,664
保険配当金	8,485	7,130
受取手数料	3,848	3,793
持分法による投資利益	34,737	13,835
その他	11,032	7,451
営業外収益合計	68,899	43,452
営業外費用		
支払利息	49,593	38,744
通貨スワップ評価損	19,140	20,173
為替差損	48,450	70,559
長期為替予約評価損	3,444	52,771
その他	2,563	3,432
営業外費用合計	123,192	185,681
経常利益	1,101,581	866,207
特別利益		
固定資産売却益	4 14	-
受取補償金	5 31,926	-
特別利益合計	31,941	-
特別損失		
固定資産除却損	6 11,226	6 4,750
投資有価証券売却損	27	107
投資有価証券評価損	5,920	12,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,937
貸倒引当金繰入額	4,200	-
和解金	-	7 27,500
災害による損失	8 37,311	8 17,135
特別損失合計	58,686	93,476
税金等調整前当期純利益	1,074,835	772,730
法人税、住民税及び事業税	518,870	364,443
法人税等調整額	7,306	28,400
法人税等合計	511,563	392,844
少数株主損益調整前当期純利益	-	379,886
当期純利益	563,271	379,886

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	379,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,258
為替換算調整勘定	-	66,816
持分法適用会社に対する持分相当額	-	12,202
その他の包括利益合計	-	² 74,760
包括利益	-	¹ 305,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	305,126
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
前期末残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
前期末残高	5,761,902	6,233,753
当期変動額		
剰余金の配当	91,420	106,638
当期純利益	563,271	379,886
当期変動額合計	471,850	273,248
当期末残高	6,233,753	6,507,002
自己株式		
前期末残高	58,582	59,658
当期変動額		
自己株式の取得	1,076	4,399
当期変動額合計	1,076	4,399
当期末残高	59,658	64,057
株主資本合計		
前期末残高	7,904,560	8,375,335
当期変動額		
剰余金の配当	91,420	106,638
当期純利益	563,271	379,886
自己株式の取得	1,076	4,399
当期変動額合計	470,774	268,849
当期末残高	8,375,335	8,644,184

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,561	19,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,783	4,258
当期変動額合計	31,783	4,258
当期末残高	19,222	23,480
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,762	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,762	-
当期変動額合計	4,762	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	70,502	55,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,025	79,018
当期変動額合計	15,025	79,018
当期末残高	55,476	134,495
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	87,825	36,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,571	74,760
当期変動額合計	51,571	74,760
当期末残高	36,254	111,014
純資産合計		
前期末残高	7,816,734	8,339,080
当期変動額		
剰余金の配当	91,420	106,638
当期純利益	563,271	379,886
自己株式の取得	1,076	4,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,571	74,760
当期変動額合計	522,345	194,088
当期末残高	8,339,080	8,533,169

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,074,835	772,730
減価償却費	635,267	647,862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,937
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,000	26,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,965	1,357
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,590	17,440
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,009	77,258
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,518	31,768
持分法による投資損益（ は益）	34,737	13,835
受取利息及び受取配当金	10,797	11,241
支払利息	49,593	38,744
投資有価証券売却損益（ は益）	27	107
通貨スワップ評価損	19,140	20,173
有形固定資産売却損益（ は益）	14	-
有形固定資産除却損	11,226	4,750
投資有価証券評価損益（ は益）	5,920	12,045
受取補償金	31,926	-
売上債権の増減額（ は増加）	128,552	145,309
たな卸資産の増減額（ は増加）	183,780	303,363
仕入債務の増減額（ は減少）	139,582	176,584
未収入金の増減額（ は増加）	6,428	25,777
未払金の増減額（ は減少）	41,303	22,876
未払消費税等の増減額（ は減少）	94,627	87,437
その他	138,094	75,525
小計	2,233,989	1,152,144
法人税等の支払額	227,070	658,028
補償金受取額	66,838	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073,757	494,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	47,986	11,387
投資有価証券の売却による収入	44	3,392
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	328,983	440,286
有形固定資産の売却による収入	228	-
無形固定資産の取得による支出	-	52,629
利息及び配当金の受取額	10,800	11,244
その他	21,902	2,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,799	477,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	380,000	359,000
利息の支払額	49,497	39,256
リース債務の返済による支出	217,886	183,949
自己株式の取得による支出	1,076	4,399
配当金の支払額	91,411	106,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,871	593,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,513	14,324
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	898,600	590,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,445,783	2,344,384
現金及び現金同等物の期末残高	2,344,384	1,753,620

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項	連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司の1社であります。 持分法適用の関連会社は、愛康食品（青島）有限公司の1社であります。	同左 持分法適用の関連会社は、愛康食品（青島）有限公司の1社であります。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の山東安吉丸食品有限公司及び関連会社の愛康食品（青島）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 在外連結子会社 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年	有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社 同左 在外連結子会社 同左 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は17,565千円であり、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,565千円減少しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法 b. 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しているため、当連結会計年度末における当該差額の未処理残高はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年10月1日付で、退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>この制度変更に伴い未認識過去勤務債務(債務の減少)が96,006千円発生しており、一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引(ヘッジ対象)とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>消費税の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税の会計処理について 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,538千円、税金等調整前当期純利益は34,476千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、1,863千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 278,683千円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,002,750千円となっております。</p> <p>3. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円)が控除されております。</p> <p>4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,039,344</td> <td style="text-align: right;">(981,200千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">398,941</td> <td style="text-align: right;">(398,941)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,046</td> <td style="text-align: right;">(17,046)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545,400</td> <td style="text-align: right;">(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,010,732</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,677,761)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td style="text-align: right;">(1,880,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000</td> <td style="text-align: right;">(495,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,375,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>愛康食品(青島)有限公司</td> <td style="text-align: right;">68,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,222</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	1,039,344	(981,200千円)	機械及び装置	398,941	(398,941)	工具、器具及び備品	17,046	(17,046)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	3,010,732	(2,677,761)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)	長期借入金	520,000	(495,000)	合計	2,530,000	(2,375,000)	愛康食品(青島)有限公司	68,222千円	合計	68,222	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 263,655千円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,357,501千円となっております。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">974,299</td> <td style="text-align: right;">(920,515千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">378,115</td> <td style="text-align: right;">(378,115)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,783</td> <td style="text-align: right;">(12,783)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545,400</td> <td style="text-align: right;">(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,920,598</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,591,987)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,034,800</td> <td style="text-align: right;">(1,880,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,200</td> <td style="text-align: right;">(215,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,301,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,095,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5.</p>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	974,299	(920,515千円)	機械及び装置	378,115	(378,115)	工具、器具及び備品	12,783	(12,783)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	2,920,598	(2,591,987)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	2,034,800	(1,880,000千円)	長期借入金	256,200	(215,000)	合計	2,301,000	(2,095,000)
定期預金	10,000千円																																																																
建物及び構築物	1,039,344	(981,200千円)																																																															
機械及び装置	398,941	(398,941)																																																															
工具、器具及び備品	17,046	(17,046)																																																															
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																															
合計	3,010,732	(2,677,761)																																																															
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																
短期借入金	2,000,000	(1,880,000千円)																																																															
長期借入金	520,000	(495,000)																																																															
合計	2,530,000	(2,375,000)																																																															
愛康食品(青島)有限公司	68,222千円																																																																
合計	68,222																																																																
定期預金	10,000千円																																																																
建物及び構築物	974,299	(920,515千円)																																																															
機械及び装置	378,115	(378,115)																																																															
工具、器具及び備品	12,783	(12,783)																																																															
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																															
合計	2,920,598	(2,591,987)																																																															
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																																
短期借入金	2,034,800	(1,880,000千円)																																																															
長期借入金	256,200	(215,000)																																																															
合計	2,301,000	(2,095,000)																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,682千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,590,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,571</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186,822</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,590</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,194</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,693,376</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 374,183千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>5. 受取補償金 子会社である山東安吉丸食品有限公司において、青州市の道路拡張等のため建物等を取り壊し、市等より補償金を受領しております。受領金額より、固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,260千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,226</td> </tr> </table> <p>7.</p> <p>8. 災害による損失 当社静岡工場における地震被害による建物、機械装置等の修復費用を特別損失として計上しております。</p>	給料手当	1,590,400千円	賞与引当金繰入額	147,000	役員賞与引当金繰入額	21,571	退職給付費用	186,822	役員退職慰労引当金繰入額	13,590	貸倒引当金繰入額	15,194	荷造運賃	1,693,376	機械装置及び運搬具	14千円	計	14	建物及び構築物	5,260千円	機械装置及び運搬具	3,165	工具、器具及び備品	2,800	計	11,226	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,439千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,597,995千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,772</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,244</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,440</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,548</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,773,632</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 355,559千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> </tr> </table> <p>7. 和解金 和解金は、特許に関する争いについて和解合意したことに係る支払であります。</p> <p>8. 災害による損失 当社東京・仙台営業所および守谷工場における東日本大震災による商品及び製品の廃棄額等を特別損失として計上しております。</p>	給料手当	1,597,995千円	賞与引当金繰入額	159,000	役員賞与引当金繰入額	22,772	退職給付費用	113,244	役員退職慰労引当金繰入額	17,440	貸倒引当金繰入額	9,548	荷造運賃	1,773,632	建物及び構築物	34千円	機械装置及び運搬具	3,800	工具、器具及び備品	915	計	4,750
給料手当	1,590,400千円																																																
賞与引当金繰入額	147,000																																																
役員賞与引当金繰入額	21,571																																																
退職給付費用	186,822																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,590																																																
貸倒引当金繰入額	15,194																																																
荷造運賃	1,693,376																																																
機械装置及び運搬具	14千円																																																
計	14																																																
建物及び構築物	5,260千円																																																
機械装置及び運搬具	3,165																																																
工具、器具及び備品	2,800																																																
計	11,226																																																
給料手当	1,597,995千円																																																
賞与引当金繰入額	159,000																																																
役員賞与引当金繰入額	22,772																																																
退職給付費用	113,244																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,440																																																
貸倒引当金繰入額	9,548																																																
荷造運賃	1,773,632																																																
建物及び構築物	34千円																																																
機械装置及び運搬具	3,800																																																
工具、器具及び備品	915																																																
計	4,750																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	614,843千円
少数株主に係る包括利益	-
計	614,843

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	31,783千円
繰延ヘッジ損益	4,762
為替換算調整勘定	15,025
計	51,571

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)	81,584	1,398	-	82,982
合計	81,584	1,398	-	82,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,420	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,638	利益剰余金	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式（注）	82,982	5,679	-	88,661
合計	82,982	5,679	-	88,661

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,679株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	106,638	14.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	91,336	利益剰余金	12.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,354,384千円	現金及び預金勘定 1,763,620千円
預金期間が3ヵ月を超える定期 10,000	預金期間が3ヵ月を超える定期 10,000
預金	預金
現金及び現金同等物 2,344,384	現金及び現金同等物 1,753,620

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」であります。 b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,559</td> <td style="text-align: right;">6,395</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103,115</td> <td style="text-align: right;">79,385</td> <td style="text-align: right;">23,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,689</td> <td style="text-align: right;">105,277</td> <td style="text-align: right;">62,411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">277,364</td> <td style="text-align: right;">191,059</td> <td style="text-align: right;">86,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,578</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,559	6,395	163	工具、器具及び備品	103,115	79,385	23,729	ソフトウェア	167,689	105,277	62,411	計	277,364	191,059	86,305	1年内	46,426千円	1年超	42,152	計	88,578	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 「建物」であります。 b. 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。 b. 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,655</td> <td style="text-align: right;">43,383</td> <td style="text-align: right;">6,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103,891</td> <td style="text-align: right;">69,305</td> <td style="text-align: right;">34,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">153,546</td> <td style="text-align: right;">112,689</td> <td style="text-align: right;">40,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,169</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	49,655	43,383	6,271	ソフトウェア	103,891	69,305	34,586	計	153,546	112,689	40,857	1年内	23,269千円	1年超	18,899	計	42,169
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	6,559	6,395	163																																														
工具、器具及び備品	103,115	79,385	23,729																																														
ソフトウェア	167,689	105,277	62,411																																														
計	277,364	191,059	86,305																																														
1年内	46,426千円																																																
1年超	42,152																																																
計	88,578																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	49,655	43,383	6,271																																														
ソフトウェア	103,891	69,305	34,586																																														
計	153,546	112,689	40,857																																														
1年内	23,269千円																																																
1年超	18,899																																																
計	42,169																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,832</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,234</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	64,986千円	減価償却費相当額	61,832	支払利息相当額	2,281	1年内	25,050千円	1年超	33,183	計	58,234	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,447</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,822</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	47,694千円	減価償却費相当額	45,447	支払利息相当額	1,245	1年内	43,144千円	1年超	124,677	計	167,822
支払リース料	64,986千円																								
減価償却費相当額	61,832																								
支払利息相当額	2,281																								
1年内	25,050千円																								
1年超	33,183																								
計	58,234																								
支払リース料	47,694千円																								
減価償却費相当額	45,447																								
支払利息相当額	1,245																								
1年内	43,144千円																								
1年超	124,677																								
計	167,822																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画ならびに資金計画に基づき、自己資金で賄いきれない長期資金や短期的運転資金は、主に銀行借入により調達しており、アセット・ファイナンスや市場からの直接的な資金調達は行っておりません。また、一時的な余資は借入金返済に充当し、金融資産による運用は原則として行わない方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的のために限定利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大半を通貨スワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップと先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程および売掛債権管理マニュアルに従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、大半を通貨スワップや先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営審議会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金集中システムの導入による手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,354,384	2,354,384	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,910,050	3,910,050	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	456,106	456,106	-
資産計	6,720,541	6,720,541	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,420,536	2,420,536	-
(2) 短期借入金	2,480,000	2,490,922	10,922
(3) 長期借入金	615,000	606,810	8,189
負債計	5,515,536	5,518,269	2,733
デリバティブ取引(*)	(76,530)	(76,530)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	65,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,354,384	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,910,050	-	-	-
合計	6,264,435	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画ならびに資金計画に基づき、自己資金で賄いきれない長期資金や短期的運転資金は、主に銀行借入により調達しており、アセット・ファイナンスや市場からの直接的な資金調達は行っておりません。また、一時的な余資は借入金の返済に充当し、金融資産による運用は原則として行わない方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的のために限定利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大半を通貨スワップ、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップと先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程および売掛債権管理マニュアルに従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、大半を通貨スワップや先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営審議会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金集中システムの導入による手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,763,620	1,763,620	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,035,394	4,035,394	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	460,168	460,168	-
資産計	6,259,183	6,259,183	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,594,446	2,594,446	-
(2) 短期借入金	2,564,800	2,569,594	4,794
(3) 長期借入金	271,200	267,649	3,551
負債計	5,430,446	5,431,690	1,243
デリバティブ取引(*)	(140,979)	(140,979)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式及び社債	58,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,763,620	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,035,394	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があ るもの				
(1) 債券(社債)	-	3,000	-	-
合計	5,799,014	3,000	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	253,705	188,303	65,401
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	253,705	188,303	65,401
連結貸借対照表計上額 が取得原価超えないもの	(1) 株式	202,401	233,271	30,870
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	202,401	233,271	30,870
	合計	456,106	421,574	34,531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額65,625千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	44	-	27
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	44	-	27

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券のうち時価のあるもの4,420千円、時価のないもの1,499千円について、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	225,333	140,608	84,725
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	225,333	140,608	84,725
連結貸借対照表計上額 が取得原価超えないもの	(1) 株式	234,834	277,308	42,473
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	234,834	277,308	42,473
	合計	460,168	417,916	42,251

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,392	-	107
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,392	-	107

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券のうち時価のあるもの12,045千円について、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	注記番号	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1.2.3	6,466,814	6,466,814	72,282	72,282
市場取引以外の取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	684,870	402,742	4,247	4,247

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

- 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。
- 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	注記番号	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1.2.3	6,466,814	6,466,814	92,456	92,456
市場取引以外の取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	(注) 1	1,006,582	735,065	48,523	48,523

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

- 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。
- 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループは、平成21年10月1日付で退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減少）が96,006千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	7,797,294	9,080,052
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	9,164,250	9,028,953
差引額(千円)	1,366,955	51,098
(2) 制度全体に占める当社掛金拠出割合(%)	(平成21年3月31日現在) 25.0	(平成22年3月31日現在) 25.9
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の要因は、剰余金461,942千円、資産評価調整額1,171,111千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高657,786千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	上記(1)の差引額の要因は、剰余金1,783,733千円、資産評価調整額1,131,979千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高600,655千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,292,609	1,291,245
(2) 年金資産(千円)	1,173,595	1,230,288
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	119,013	60,957
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	86,406	67,204
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	205,419	128,161
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	205,419	128,161

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	279,367	178,737
(1) 勤務費用(千円)	205,649	215,350
(2) 利息費用(千円)	22,525	24,559
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,047	11,735
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	70,840	30,235
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,600	19,201

(注) 当社は総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金への要拠出額を(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.9	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	4	4
(6) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	その他
162,809	138,766
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
減価償却費	減価償却費
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減損損失	減損損失
貸倒引当金	貸倒引当金
貸倒損失	貸倒損失
ソフトウェア	ソフトウェア
その他	資産除去債務
243,610	23,305
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
282,108	385,857
繰延税金負債	繰延税金負債
連結子会社の留保利益	連結子会社の留保利益
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
30,427	18,771
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
251,681	34,877
	繰延税金資産の純額
	219,818
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
住民税均等割等	住民税均等割等
連結子会社の留保利益の税効果	連結子会社の税率差異
連結子会社の税率差異	持分法による投資利益
持分法による投資利益	評価性引当金の増減額
評価性引当金の増減額	その他
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
47.6	50.8

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	39,973千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,663
時の経過による調整額	522
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	42,159

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計額の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の製造及び販売を事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売を担う営業部門と製品の生産を担う生産部門のセグメントから構成されており、「営業部門」及び「生産部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	33,075,888	-	33,075,888	5,005	33,070,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,803	8,802,390	8,805,193	8,805,193	-
計	33,078,691	8,802,390	41,881,081	8,810,198	33,070,883
セグメント利益	2,627,132	493,824	3,120,956	1,965,083	1,155,873
セグメント資産	7,061,967	5,144,069	12,206,036	4,245,844	16,451,881
その他の項目					
減価償却費	59,447	351,922	411,369	223,898	635,267
持分法適用会社への投資額	-	278,683	278,683	-	278,683
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33,797	342,130	375,928	153,322	529,250

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,965,083千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

1,913,204千円及びたな卸資産の調整額26,682千円が含まれております。また、セグメント

資産の調整額4,245,844千円の内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	33,824,654	-	33,824,654	734	33,825,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,656	9,061,330	9,062,986	9,062,986	-
計	33,826,310	9,061,330	42,887,640	9,062,252	33,825,388
セグメント利益	2,487,993	280,634	2,768,627	1,760,190	1,008,437
セグメント資産	7,347,292	5,011,547	12,358,840	3,710,636	16,069,476
その他の項目					
減価償却費	57,908	365,922	423,831	224,031	647,862
持分法適用会社への投資額	-	263,655	263,655	-	263,655
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,990	317,105	344,095	250,892	594,987

- (注) 1 . セグメント利益の調整額 1,760,190千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,764,660千円及びたな卸資産の調整額 8,439千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額3,710,636千円の内容は全社資産であります。
- 2 . 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
1株当たり純資産額	1,094円80銭	1株当たり純資産額	1,121円11銭
1株当たり当期純利益金額	73円94銭	1株当たり当期純利益金額	49円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
当期純利益（千円）	563,271	379,886
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	563,271	379,886
期中平均株式数（株）	7,617,536	7,615,479

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,339,080	8,533,169
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,339,080	8,533,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,617,018	7,611,339

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150,000	2,150,000	0.908	-
1年以内に返済予定の長期借入金	330,000	414,800	1.823	-
1年以内に返済予定のリース債務	177,689	97,349	1.565	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	615,000	271,200	1.628	平成24年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	170,796	141,967	1.618	平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,443,486	3,075,317	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	224,800	46,400	-	-
リース債務	59,485	40,289	16,597	6,211
合計	284,285	86,689	16,597	6,211

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,968,547	8,472,017	9,135,849	8,248,974
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	87,807	105,937	352,641	226,344
四半期純利益金額 (千円)	32,728	44,048	200,348	102,761
1株当たり四半期純 利益金額(円)	4.30	5.78	26.31	13.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,192,780	1 1,692,024
受取手形	40,801	30,546
売掛金	5 3,825,831	5 3,955,532
商品及び製品	1,488,183	1,782,559
仕掛品	6,677	8,110
原材料及び貯蔵品	502,396	441,499
前渡金	5 18,455	5 24,831
前払費用	68,802	74,115
繰延税金資産	159,960	137,007
その他	5 10,618	5 48,469
貸倒引当金	29,013	29,526
流動資産合計	8,285,493	8,165,169
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,439,202	1,403,736
構築物（純額）	115,624	104,362
機械及び装置（純額）	798,480	790,311
車両運搬具（純額）	940	471
工具、器具及び備品（純額）	204,401	192,610
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	22,586	24,151
建設仮勘定	-	2,520
有形固定資産合計	2,3,4 5,538,532	2,3,4 5,475,460
無形固定資産		
リース資産	26,065	27,229
ソフトウェア	408,895	289,791
無形固定資産合計	434,961	317,021
投資その他の資産		
投資有価証券	521,731	518,793
出資金	46,575	46,795
関係会社出資金	927,465	927,465
長期前払費用	17,051	12,357
破産更生債権等	53,675	24,997
保険積立金	161,991	178,030
出資預け金	48,394	47,144
敷金	216,081	209,496
繰延税金資産	103,398	93,691
その他	74,159	70,566
貸倒引当金	56,275	23,997
投資その他の資産合計	2,114,250	2,105,342
固定資産合計	8,087,744	7,897,823
資産合計	16,373,237	16,062,993

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	230,708	258,998
買掛金	1.5 2,207,722	1.5 2,336,975
短期借入金	4 2,150,000	4 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	4 330,000	4 414,800
未払金	528,649	466,951
未払法人税等	418,317	106,788
未払消費税等	116,206	28,768
未払費用	261,530	270,087
預り金	46,381	37,334
賞与引当金	238,000	264,000
役員賞与引当金	24,375	25,732
通貨スワップ負債	72,282	92,456
リース債務	177,689	97,349
その他	41,898	85,472
流動負債合計	6,843,763	6,635,715
固定負債		
長期借入金	4 615,000	4 271,200
退職給付引当金	205,419	128,161
役員退職慰労引当金	275,269	292,710
資産除去債務	-	42,159
リース債務	170,796	141,967
固定負債合計	1,266,485	876,199
負債合計	8,110,248	7,511,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	886	591
別途積立金	5,289,000	5,689,000
繰越利益剰余金	611,485	500,010
利益剰余金合計	6,102,185	6,390,414
自己株式	59,658	64,057
株主資本合計	8,243,767	8,527,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,222	23,480
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	19,222	23,480
純資産合計	8,262,989	8,551,077
負債純資産合計	16,373,237	16,062,993

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	23,611,026	23,659,880
商品売上高	9,467,665	10,166,431
売上高合計	<u>1</u> 33,078,691	<u>1</u> 33,826,311
売上原価		
製品期首たな卸高	1,321,982	1,183,966
商品期首たな卸高	280,526	304,216
当期製品製造原価	7,934,129	8,377,749
当期製品仕入高	8,640,537	8,839,730
当期商品仕入高	8,045,734	8,612,806
製品期末たな卸高	1,183,966	1,436,668
商品期末たな卸高	304,216	345,890
売上原価合計	<u>1,2,4</u> 24,734,728	<u>1,2,4</u> 25,535,911
売上総利益	8,343,963	8,290,400
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	<u>3,4</u> 7,216,001	<u>3,4</u> 7,308,676
営業利益	1,127,961	981,724
営業外収益		
受取利息	1,070	891
受取配当金	6,666	<u>1</u> 49,195
保険配当金	8,485	7,130
受取手数料	3,848	3,793
その他	7,086	7,185
営業外収益合計	27,156	68,195
営業外費用		
支払利息	49,593	38,744
為替差損	47,406	67,101
通貨スワップ評価損	19,140	20,173
長期為替予約評価損	3,444	52,771
その他	1,512	809
営業外費用合計	121,097	179,599
経常利益	1,034,020	870,321
特別損失		
固定資産除却損	<u>5</u> 7,070	<u>5</u> 4,496
投資有価証券売却損	27	107
投資有価証券評価損	5,920	12,045
貸倒引当金繰入額	4,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,937
和解金	-	<u>6</u> 27,500
災害による損失	<u>7</u> 37,311	<u>7</u> 17,135
特別損失合計	54,530	93,223
税引前当期純利益	979,490	777,097
法人税、住民税及び事業税	511,227	353,031
法人税等調整額	12,833	29,198
法人税等合計	498,394	382,229
当期純利益	481,096	394,867

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	脚注 2 脚注 3	4,513,990	56.9	4,917,253	58.7
労務費		1,948,632	24.5	1,989,237	23.7
経費		1,473,172	18.6	1,472,691	17.6
当期総製造費用		7,935,794	100.0	8,379,181	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,012		6,677	
合計		7,940,807		8,385,859	
仕掛品期末たな卸高		6,677		8,110	
当期製品製造原価		7,934,129		8,377,749	

脚注

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は64,000千円、退職給付費用は92,545千円であります。</p> <p>3. 経費のうち、減価償却費は317,070千円であります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は73,000千円、退職給付費用は65,493千円であります。</p> <p>3. 経費のうち、減価償却費は332,237千円であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,250	1,102,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計		
前期末残高	1,098,990	1,098,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200,812	200,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,812	200,812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,182	886
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	295	295
当期変動額合計	295	295
当期末残高	886	591
別途積立金		
前期末残高	5,289,000	5,289,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	400,000
当期変動額合計	-	400,000
当期末残高	5,289,000	5,689,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	221,515	611,485
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	295	295
別途積立金の積立	-	400,000
剰余金の配当	91,420	106,638
当期純利益	481,096	394,867
当期変動額合計	389,970	111,475
当期末残高	611,485	500,010

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,712,510	6,102,185
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	91,420	106,638
当期純利益	481,096	394,867
当期変動額合計	389,675	288,229
当期末残高	6,102,185	6,390,414
自己株式		
前期末残高	58,582	59,658
当期変動額		
自己株式の取得	1,076	4,399
当期変動額合計	1,076	4,399
当期末残高	59,658	64,057
株主資本合計		
前期末残高	7,855,168	8,243,767
当期変動額		
剰余金の配当	91,420	106,638
当期純利益	481,096	394,867
自己株式の取得	1,076	4,399
当期変動額合計	388,599	283,829
当期末残高	8,243,767	8,527,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,561	19,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,783	4,258
当期変動額合計	31,783	4,258
当期末残高	19,222	23,480
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,762	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,762	-
当期変動額合計	4,762	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,323	19,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,545	4,258
当期変動額合計	36,545	4,258
当期末残高	19,222	23,480

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,837,844	8,262,989
当期変動額		
剰余金の配当	91,420	106,638
当期純利益	481,096	394,867
自己株式の取得	1,076	4,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,545	4,258
当期変動額合計	425,145	288,088
当期末残高	8,262,989	8,551,077

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は17,565千円であり、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ17,565千円減少しております。 また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しているため、当事業年度末における当該差額の未処理残高はありません。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(追加情報) 平成21年10月1日付で、退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。 この制度変更に伴い未認識過去勤務債務(債務の減少)が96,006千円発生しており、一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引(ヘッジ対象)とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,538千円、税引前当期純利益は34,476千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、1,863千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. このうち10,000千円は、取引保証として担保に差入れております。</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具、器具及び備品930千円)が控除されております。</p> <p>3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、8,754,005千円となっております。</p> <p>4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金1,700,000千円、長期借入金(1年内返済予定長期借入金300,000千円を含む)820,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">933,957</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">47,243</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">398,941</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,046</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,677,761</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">58,143</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">322,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,000,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">47,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td> 愛康食品(青島)有限公司</td> <td style="text-align: right;">68,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,222</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	933,957	構築物	47,243	機械及び装置	398,941	工具、器具及び備品	17,046	計	2,677,761	土地	264,828	建物	58,143	計	322,971	合計	3,000,732	売掛金	395千円	前渡金	3,166	流動資産その他(立替金)	1,395	流動資産その他(未収入金)	177	買掛金	47,676	愛康食品(青島)有限公司	68,222千円	合計	68,222	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、9,093,396千円となっております。</p> <p>4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金1,700,000千円、長期借入金(1年内返済予定長期借入金334,800千円を含む)591,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">877,214</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">43,301</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">378,115</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,783</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,591,987</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">53,783</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">318,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,910,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td> 前渡金</td> <td style="text-align: right;">14,923</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> </tr> <tr> <td> 流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">37,176</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.</p>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	877,214	構築物	43,301	機械及び装置	378,115	工具、器具及び備品	12,783	計	2,591,987	土地	264,828	建物	53,783	計	318,611	合計	2,910,598	売掛金	409千円	前渡金	14,923	流動資産その他(立替金)	2,701	流動資産その他(未収入金)	37,176	買掛金	37,391
担保提供資産	金額(千円)																																																																								
工場財団																																																																									
土地	1,280,572																																																																								
建物	933,957																																																																								
構築物	47,243																																																																								
機械及び装置	398,941																																																																								
工具、器具及び備品	17,046																																																																								
計	2,677,761																																																																								
土地	264,828																																																																								
建物	58,143																																																																								
計	322,971																																																																								
合計	3,000,732																																																																								
売掛金	395千円																																																																								
前渡金	3,166																																																																								
流動資産その他(立替金)	1,395																																																																								
流動資産その他(未収入金)	177																																																																								
買掛金	47,676																																																																								
愛康食品(青島)有限公司	68,222千円																																																																								
合計	68,222																																																																								
担保提供資産	金額(千円)																																																																								
工場財団																																																																									
土地	1,280,572																																																																								
建物	877,214																																																																								
構築物	43,301																																																																								
機械及び装置	378,115																																																																								
工具、器具及び備品	12,783																																																																								
計	2,591,987																																																																								
土地	264,828																																																																								
建物	53,783																																																																								
計	318,611																																																																								
合計	2,910,598																																																																								
売掛金	409千円																																																																								
前渡金	14,923																																																																								
流動資産その他(立替金)	2,701																																																																								
流動資産その他(未収入金)	37,176																																																																								
買掛金	37,391																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>1 . 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 2,803千円</p> <p>仕入高 1,051,360</p> <p>2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,682千円</p> <p>3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,582,176千円</p> <p>賞与 392,451</p> <p>福利厚生費 335,434</p> <p>賞与引当金繰入額 147,000</p> <p>役員賞与引当金繰入額 21,571</p> <p>退職給付費用 186,822</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,590</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,183</p> <p>車両費 357,621</p> <p>荷造運賃 1,686,702</p> <p>地代家賃 366,707</p> <p>減価償却費 277,326</p> <p>販売費に属する費用 約 84%</p> <p>一般管理費に属する費用 約 16%</p> <p>4 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 374,183千円</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,730千円</p> <p>構築物 24</p> <p>機械及び装置 2,591</p> <p>車両運搬具 15</p> <p>工具、器具及び備品 2,709</p> <hr/> <p>計 7,070</p> <p>6 .</p> <p>7 . 災害による損失</p> <p>当社静岡工場における地震被害による建物、機械装置等の修復費用を特別損失として計上していません。</p>	<p>1 . 関係会社に関する項目</p> <p>売上高 1,656千円</p> <p>仕入高 1,146,634</p> <p>受取配当金 40,530</p> <p>2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,439千円</p> <p>3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,589,498千円</p> <p>賞与 369,205</p> <p>福利厚生費 364,106</p> <p>賞与引当金繰入額 159,000</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22,772</p> <p>退職給付費用 113,244</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,440</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,551</p> <p>車両費 352,676</p> <p>荷造運賃 1,765,308</p> <p>地代家賃 364,158</p> <p>減価償却費 273,999</p> <p>販売費に属する費用 約 83%</p> <p>一般管理費に属する費用 約 17%</p> <p>4 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 355,559千円</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 13千円</p> <p>構築物 21</p> <p>機械及び装置 3,618</p> <p>工具、器具及び備品 843</p> <hr/> <p>計 4,496</p> <p>6 . 和解金</p> <p>和解金は、特許に関する争いについて和解合意したことに係る支払であります。</p> <p>7 . 災害による損失</p> <p>当社東京・仙台営業所および守谷工場における東日本大震災による商品及び製品の廃棄額等を特別損失として計上してあります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	81,584	1,398	-	82,982
合計	81,584	1,398	-	82,982

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	82,982	5,679	-	88,661
合計	82,982	5,679	-	88,661

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,679株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 「車両運搬具」「工具、器具及び備品」であります。 b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,559</td> <td style="text-align: right;">6,395</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103,115</td> <td style="text-align: right;">79,385</td> <td style="text-align: right;">23,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">167,689</td> <td style="text-align: right;">105,277</td> <td style="text-align: right;">62,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">277,364</td> <td style="text-align: right;">191,059</td> <td style="text-align: right;">86,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">42,152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">88,578</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	6,559	6,395	163	工具、器具及び備品	103,115	79,385	23,729	ソフトウェア	167,689	105,277	62,411	合計	277,364	191,059	86,305	1年内	46,426千円	1年超	42,152	計	88,578	支払リース料	64,986千円	減価償却費相当額	61,832	支払利息相当額	2,281	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 「建物」であります。 b. 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 「工具、器具及び備品」であります。 b. 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,655</td> <td style="text-align: right;">43,383</td> <td style="text-align: right;">6,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103,891</td> <td style="text-align: right;">69,305</td> <td style="text-align: right;">34,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,546</td> <td style="text-align: right;">112,689</td> <td style="text-align: right;">40,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,169</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	49,655	43,383	6,271	ソフトウェア	103,891	69,305	34,586	合計	153,546	112,689	40,857	1年内	23,269千円	1年超	18,899	計	42,169	支払リース料	47,694千円	減価償却費相当額	45,447	支払利息相当額	1,245
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	6,559	6,395	163																																																										
工具、器具及び備品	103,115	79,385	23,729																																																										
ソフトウェア	167,689	105,277	62,411																																																										
合計	277,364	191,059	86,305																																																										
1年内	46,426千円																																																												
1年超	42,152																																																												
計	88,578																																																												
支払リース料	64,986千円																																																												
減価償却費相当額	61,832																																																												
支払利息相当額	2,281																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	49,655	43,383	6,271																																																										
ソフトウェア	103,891	69,305	34,586																																																										
合計	153,546	112,689	40,857																																																										
1年内	23,269千円																																																												
1年超	18,899																																																												
計	42,169																																																												
支払リース料	47,694千円																																																												
減価償却費相当額	45,447																																																												
支払利息相当額	1,245																																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,234</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	25,050千円	1年超	33,183	計	58,234	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,822</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	43,144千円	1年超	124,677	計	167,822
1年内	25,050千円												
1年超	33,183												
計	58,234												
1年内	43,144千円												
1年超	124,677												
計	167,822												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社出資金656,201千円、関連会社出資金271,264千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,397</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,200</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,580</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,107</td></tr> <tr><td>出資預け金評価損</td><td style="text-align: right;">15,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,167</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,862</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,797</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,571</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,259</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,309</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">263,358</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	17,397	賞与引当金	95,200	未払事業税	34,580	役員退職慰労引当金	110,107	出資預け金評価損	15,872	退職給付引当金	82,167	減損損失	7,078	投資有価証券評価損	10,862	貸倒損失	1,072	電話加入権評価損	7,433	その他	21,797	繰延税金資産小計	403,571	評価性引当額	124,311	繰延税金資産合計	279,259	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	591	その他有価証券評価差額金	15,309	繰延税金負債合計	15,900	繰延税金資産の純額	263,358	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,711</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,600</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,614</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117,084</td></tr> <tr><td>出資預け金評価損</td><td style="text-align: right;">15,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,264</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,680</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,024</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">16,864</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,099</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131,161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,937</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,771</td></tr> <tr><td>資産除去債務相当資産</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">230,698</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,711	賞与引当金	105,600	未払事業税	12,614	役員退職慰労引当金	117,084	出資預け金評価損	15,872	退職給付引当金	51,264	減損損失	7,078	投資有価証券評価損	15,680	貸倒損失	1,024	電話加入権評価損	7,433	資産除去債務	16,864	その他	23,871	繰延税金資産小計	384,099	評価性引当額	131,161	繰延税金資産合計	252,937	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	394	その他有価証券評価差額金	18,771	資産除去債務相当資産	3,073	繰延税金負債合計	22,238	繰延税金資産の純額	230,698
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	17,397																																																																																				
賞与引当金	95,200																																																																																				
未払事業税	34,580																																																																																				
役員退職慰労引当金	110,107																																																																																				
出資預け金評価損	15,872																																																																																				
退職給付引当金	82,167																																																																																				
減損損失	7,078																																																																																				
投資有価証券評価損	10,862																																																																																				
貸倒損失	1,072																																																																																				
電話加入権評価損	7,433																																																																																				
その他	21,797																																																																																				
繰延税金資産小計	403,571																																																																																				
評価性引当額	124,311																																																																																				
繰延税金資産合計	279,259																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	591																																																																																				
その他有価証券評価差額金	15,309																																																																																				
繰延税金負債合計	15,900																																																																																				
繰延税金資産の純額	263,358																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	9,711																																																																																				
賞与引当金	105,600																																																																																				
未払事業税	12,614																																																																																				
役員退職慰労引当金	117,084																																																																																				
出資預け金評価損	15,872																																																																																				
退職給付引当金	51,264																																																																																				
減損損失	7,078																																																																																				
投資有価証券評価損	15,680																																																																																				
貸倒損失	1,024																																																																																				
電話加入権評価損	7,433																																																																																				
資産除去債務	16,864																																																																																				
その他	23,871																																																																																				
繰延税金資産小計	384,099																																																																																				
評価性引当額	131,161																																																																																				
繰延税金資産合計	252,937																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮積立金	394																																																																																				
その他有価証券評価差額金	18,771																																																																																				
資産除去債務相当資産	3,073																																																																																				
繰延税金負債合計	22,238																																																																																				
繰延税金資産の純額	230,698																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	役員賞与引当金繰入額	1.0	住民税均等割等	3.7	評価性引当金の増減額	2.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>外国子会社受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	役員賞与引当金繰入額	1.1	住民税均等割等	4.7	評価性引当金の増減額	0.9	外国子会社受取配当金益金不算入	1.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																																		
法定実効税率	40.0																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	1.0																																																																																				
住民税均等割等	3.7																																																																																				
評価性引当金の増減額	2.1																																																																																				
その他	1.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9																																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	1.1																																																																																				
住民税均等割等	4.7																																																																																				
評価性引当金の増減額	0.9																																																																																				
外国子会社受取配当金益金不算入	1.5																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	39,973千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,663
時の経過による調整額	522
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>42,159</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,084円81銭	1株当たり純資産額 1,123円47銭
1株当たり当期純利益金額 63円16銭	1株当たり当期純利益金額 51円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(千円)	481,096	394,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	481,096	394,867
期中平均株式数(株)	7,617,536	7,615,479

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,262,989	8,551,077
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,262,989	8,551,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,617,018	7,611,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	西川ゴム工業(株)	127,304	137,488
		(株)広島銀行	348,000	125,628
		鴻池運輸(株)	50,000	45,000
		(株)フジ	21,847	35,480
		東洋証券(株)	250,000	33,000
		(株)丸久	31,005	24,494
		オーケー食品工業(株)	185,400	17,798
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	11,136
		(株)ポプラ	22,914	10,288
		(株)サークルKサンクス	7,742	9,833
		その他(23銘柄)	99,032	65,645
			計	1,172,247

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	社債(1銘柄)	3,000	3,000
		計	3,000	3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,585,879	94,502	826	4,679,555	3,275,818	124,625	1,403,736
構築物	486,579	3,370	210	489,740	385,377	14,611	104,362
機械及び装置	5,303,009	210,418	90,785	5,422,643	4,632,331	214,968	790,311
車両運搬具	23,291	-	-	23,291	22,819	468	471
工具、器具及び備品	904,926	61,122	12,594	953,454	760,843	49,839	192,610
土地	2,957,295	-	-	2,957,295	-	-	2,957,295
リース資産	31,556	8,800	-	40,356	16,205	7,235	24,151
建設仮勘定	-	33,169	30,649	2,520	-	-	2,520
有形固定資産計	14,292,538	411,383	135,064	14,568,857	9,093,396	411,749	5,475,460
無形固定資産							
リース資産	35,162	8,781	-	43,944	16,715	7,618	27,229
ソフトウェア	1,032,494	66,768	-	1,099,262	809,471	185,872	289,791
無形固定資産計	1,067,656	75,550	-	1,143,207	826,186	193,490	317,021
長期前払費用	44,563	507	178	44,891	32,534	5,106	12,357

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	広島工場	線異物検出機 他	32,724千円
機械及び装置	鳥栖工場	ロール玉子焼成機 他	38,715
建物・機械及び装置	守谷工場	真空包装機 他	70,918
構築物・機械及び装置	静岡工場	印字検査装置 他	33,697
ソフトウェア・リース資産	本社他	プログラムソフトの取得 他	82,990

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,289	41,372	41,316	31,820	53,524
賞与引当金	238,000	264,000	238,000	-	264,000
役員賞与引当金	24,375	25,732	22,901	1,474	25,732
役員退職慰労引当金	275,269	17,440	-	-	292,710

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額2,807千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替29,013千円であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	73,704
預金	
当座預金	1,254,827
普通預金	253,553
定期預金	10,000
外貨預金	98,964
別段預金	974
小計	1,618,320
合計	1,692,024

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三好野本店	6,820
サンゼフーズ(株)	3,947
フジノ食品(株)	2,953
明和食品(株)	2,260
(株)ひまわりフーズ	1,335
その他	13,230
合計	30,546

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	21,534
5月	7,699
6月	1,313
7月	-
8月	-
9月	-
10月以降	-
合計	30,546

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	239,728
(株)菱食	135,865
(株)フジ	72,557
ケイ低温フーズ(株)	70,519
ファインライフ(株)	65,754
その他	3,371,105
合計	3,955,532

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,825,831	35,418,555	35,288,854	3,955,532	89.9	40.1

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
常温食品	49,037
冷凍・冷蔵食品	296,202
その他	650
小計	345,890
製品	
玉子焼類	281,950
味付かんぴょう・しいたけ類	185,951
蒲鉾類	85,199
自社企画ブランド品	710,802
その他	172,764
小計	1,436,668
合計	1,782,559

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
玉子焼類	7,557
その他	552
合計	8,110

(へ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
干瓢・椎茸	37,805
鶏卵	77,469
すり身	246,720
その他	33,634
補助材料	
包装材料	27,140
小計	422,770
貯蔵品	
伝票類	4,027
その他	14,701
小計	18,729
合計	441,499

固定資産

(イ) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
山東安吉丸食品有限公司	656,201
愛康食品(青島)有限公司	271,264
計	927,465

流動負債
(イ) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	50,240
ヤマガタ食品(株)	49,050
理研農産化工(株)	18,276
(株)みすずコーポレーション	17,461
(株)大久保食品	14,721
その他	109,247
計	258,998

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	258,998
5月	-
6月	-
7月	-
8月	-
9月	-
10月以降	-
合計	258,998

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)籠谷	143,394
イフジ産業(株)	107,995
東海澱粉(株)	83,323
松田産業(株)	78,014
(株)うおいち	69,488
その他	1,854,759
計	2,336,975

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	900,000
(株)山口銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)西日本シティ銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)もみじ銀行	100,000
日本生命保険相互会社	50,000
計	2,150,000

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(うち1年以内返済予定額) (千円)
(株)広島銀行	205,000 (120,000)
(株)山口銀行	200,000 (100,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000 (60,000)
(株)みずほ銀行	45,000 (30,000)
明治安田生命保険相互会社	50,000 (50,000)
(株)商工組合中央金庫	96,000 (54,800)
計	686,000 (414,800)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.ahjikan.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元株以上所有株主に対し、2,000円相当、2単元株以上所有株主に対し、3,000円相当の自社関連商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日中国財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日中国財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 あじかん

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あじかんの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あじかんが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社 あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あじかんの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あじかんが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社あじかん

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。